

【研究ノート】

土地型社会の研究（第1回）

ル　ー　ズ　ラ　イ　フ

渡辺 直行

はじめに

命めぐりあわせを運命という。気のめぐりあわせを運氣という。土地めぐりあわせを運地というかどうか分からないが、鈴木（1990）によればこの世には「幸せな土地、薄幸な土地」（そしてそれらの地霊）があるということなので、本研究では運地をよくすることを考えていきたい。その際、「幸せな土地」というのは土地が自ら型を生み出していくものではないか、と考える。型を他から強制されるのではなく、自分でつくる。そのような型が生活している社会を「土地型社会」と呼ぶことにする。そしてその社会の本質は「ルーズ」にあると考える。

このような問題設定を行った背景には、土地そのものを見たいという意図もある。鈴木（1990）は「都市史研究といわれるものの大半が、じつは都市そのものの歴史ではなく、都市に関する制度の歴史であったり、都市計画やそのヴィジョンの歴史であったりすることに、かねがね私は飽きたらなさを感じていた」と述べ、都市とは「専門家たちによって作られたりするだけではない存在」であると指摘している。

I 土地型社会に関する基本論

1. 土地型社会とは何か

「土地型社会」の「土地」とは何か。塩見（2008）は、鶴屋南北の「東海道四谷怪談」には「近代文学」が喪失した血と肉が濃厚にある」としているが、その表現を借りるならば「土地」にはまさに血と肉と農耕がある。その土地がつくる型とは、岡田（2008）の表現を借りるならば、「さまざまなかたちでそれと気づかれぬまま、彼らの身体そのもののうちに深く刻み込まれている」、「太古以来の記憶の痕跡」である。

具体的にはどのようなものか。梅（2006）に掲載されている様々な写真（血も肉も運地も地霊もある）がそれを表現している。あるいは伊藤（2006）の、「ルンペン」が「コミュニティの一員として」「ある種の愛情を住民か

ら注がれて」生きていた土地が想い起こされる。「当時の東京のコミュニティは公的社会保障が整備されていない代わりに、住民たちの自発的相互扶助によって、弱者が生きていられた」。

地霊に関してはアレグザンダー・ポープの「土地の精霊に全ての点で伺いを立てなさい」（赤川（1997））という言葉がある。また、禅の庭がある。枡野（2008）によれば、禅芸術では「表現技術が高い低いは二の次」であり、禅の庭とは「自己との対話の空間」である。そこには「作者の全人格が、そして命が込められており、空間から湧き出てくるエネルギーが眺める人の魂に迫り、感動を与える」。それは「宇宙」あるいは「無限大に広がる大宇宙と一体になった空間」である。

ひとつの宇宙を形成していた土地として想起されるのが、マタギの土地である。根深（1991）によれば、マタギは自然の声、土地の声によく耳を傾ける。例えば畑のマタギは「サジ声をあげたクマ」（サジは死）は撃ち獲らない。誤って撃ち獲ったときは、特別の死送りをする。マタギには「万物の死生に対する畏怖や畏敬の念にもとづく思想」がある。その思想により「自然は人間の破壊から辛くもまぬがれてきたともいえる」。土地型社会の土地は、様々な生命が宿り、人間がそれを感じ、自然も人間もそこで魂が一体となったものである。

このような土地の風景は近代の対極にある。例えば白川郷の集落が「風景のたくましさ、圧倒的な生命感」を持っているのに対し、現代建築のたち並ぶ風景は「何と貧弱なことか」ということになり（安藤（2008））、「今この私の仕事場の窓の外に見える郊外住宅地の光景の中で、あの住宅、このアパート、そのマンション、どれだけ建築の部類に数えられるか。実用性だけの住まいは、建築の仲間に加えたくない」（藤森（2008））ということになる。内藤（2004）によれば、「現代建築は不安げな表情をしている。軽く薄く、透明で、存在感が希薄、特徴を挙げればそんなところだろう。多くの建築は、かつてのような雄々しく自信に満ちた表情を失っている」。

小林(1992)によれば、関東大震災後に再生されてわずかに残った「江戸の東京」は「アメリカ軍による無数の爆撃によって灰に」なり、さらにわずかに残ったものも「外国からくるお客さんに恥ずかしい」という理由でこわされた。一方、森(1993)は、「精力も根気もない江戸っ子の末裔は「ご時勢ですな」とつぶやくくらいですましてきた」と書き、「地付の人間が、いみじくも夢野久作が喝破したような、「消極的文化式個人主義」でいたばっかりに、東京は「愛情なき有力の人士」の手に託され、かくも破壊蹂躪されたのではなかったか」と問題提起している。東京や江戸っ子に関しては異論がある可能性はあるが、「地付の人間」という視点は重要である。

稲葉(2008)によれば「社会システム」(制度)と個人の人々の「生活世界」との間の緊張関係としてあるものが「公共性」なのであるが、中井(2000)によれば「都市計画」に、市民が何ら公共性を見出し得ないといった事態、逆に市民が「公共性」を認めているようなものに対して、国や自治体の行う都市計画はそれを無視するといった事態、いずれもほとんど苦勞することなくいくつもの例をあげることができる。

2. 土地へ

岡田(2008)が紹介するカッチャーリの議論によれば、「近代都市は、法のもとでの管理と計画をみずからの理念として打ち出し、経済性、機能性、利便性、可動性を追求してきた」が、それは「資本主義の発展、商品の論理、貨幣経済、個人の自由など」に後押しされてきたものであり、「その結果、根無し状態のニヒリズムという大きな代償を払ってもきた」。そうである以上、「望ましい場合は、もはやボリスの場ではないし、ましてや一大情報都市のそれでもありえない」。

昨今の激しい経済変動、例えば原油高は鉄、コンクリート、ガラスなどで構造物をつくるコストを著しく高めていく。それに伴い、建築やまちの素材としての木材、土、紙の見直しが進む。坂本(2000)によれば、大規模木造建築が1980年代以降復活してきた背景には、①政治的経済的理由(貿易摩擦の解消策としての木材輸入)、②国産材利用の必要性(伐採期に入った)、③建築の専門家の事情(木が新しい構造材料であるかのように注目された)、④一般の人々の反応(有機的な材料のよさに気がついた)、という4つの事情があったという。これからは上記事情も加わっていく。

また、自動車はもちろんのこと、鉄道やバスなど輸送機関に依存するコストもこれからは高まっていく。そして日常生活を徒歩で維持できる土地の重要性が高まって

いく。同時に人口も減っていくから、そこに新しいまちを作る機会が生まれる。「明治以来140年、とくに成長と開発の時代であった戦後60年を経て転機を迎えることは日本の都市にとっては格好の機会」(大西(2004))であり、これからは「従来の都市計画のルール下で将来を考えるのではなく、新しいルールを作りながら将来のまちを描こうとする機運がいつそう高まっていく」(同)。地域には「地域独自の公共性にもとづいた都市計画(もしくはまちづくり)の内容」があり、「単にそれが対象とする範囲が狭い、すなわち狭域のものであるからという理由だけで、広域のそれより劣位とされるようなことがあってはならない」(中井(2000))なのであるから、これからは公共性の再構築が図られていく。東京なども「3代続く東京っ子」が増えて「植民地的な性格は弱くなるだろう」(坂野(2004))との見方もある。

海外の賃金が上昇することによる物価の上昇も、日本の高齢化とあいまって、これから土地のあり方に大きな影響を持つようになる。日本はこれまで中国などの安い労働力に依存してきたが、それが次第に難しくなっている。野口(2008a)によれば、「中国の賃金上昇」の「日本人の生活に対する影響は、今後かなり大きくなるはず」であり、「日本人の賃金が上がらないため、物価上昇が直接に生活水準の引き下げを意味する」ことになるのであるが、それに加えて「日本全体として、賃金よりは資産に依存する割合が高まっている」ので「金利が引き上げられないと、資産の実質価値減少という問題」も生ずる。

人々の意識はこれから大きく変わっていく。トッテン(2008)は「最先端のビジネスほど、石油や電力が足りなくなれば受ける影響は大きい」と指摘した上で、「衣食も、自分で作ろうと思えば実はそれほど難しくない。衣や食を自分の手で作ればそれほど高い給料は必要ないから、週の半分は給料のために働き、残りの半分は自分のために使う、そんな生活が可能」と提案している。「省エネルギーが避けられない時代になれば、「人による仕事」が再認識されるはず」であり、それが「利益中心から人間中心へ、世の中の価値観が転換するきっかけになるかもしれない」ということである。「全国一律だいたい200円のカップ麺」を「わざわざ(土地が)高いとこで食わんでええやろ」(島田(2008))という新しい価値観も出てくる。

3. ルーズ

困難に直面すると内部の規律を強化しようとするのが近代だとするならば、近代を反省して土地型社会を再

生する原動力になるのは、「ルーズ」である。ルーズは、生物としての緩やかさ、自然の穏やかさを意味する。最近では経済危機や国際紛争などを背景に人間の管理をますます強めようとする傾向があるが、それでは駄目だということは多田(2008)に「危機に臨んで、ギブスをはめるような管理主義に陥らず、自由な動きや再編を促せる組織が長生きする」と書かれている。また、養老(2008b)によれば、「危機」とは「変化の中では読み解けない状況」であるから、それに「ああすればこうなる」(コントロール)で立ち向かうのは無理であり、「危機管理」などは「言葉自体が矛盾している」。そして、危機に対して必要なものは「覚悟」に尽きるとしている。すなわちルーズとは覚悟である。

「ギブスをはめるような管理主義」とは、人や物事を自分の思い通りにコントロールしようという主義であるが、それを安藤(2002)は「全てを思い通りに計画できる」という、独善的な態度」と表現している。また、養老(2003)によれば、それは「相手に対する謙虚な姿勢」を欠くものであり、視野が狭いものであるから、「理解できる部分」だけをコントロールし、そうでない部分には「目をつぶってきた」。都市で言えばその結果生じているのがヒートアイランドであり集中豪雨である、と考えることもできる。問題は大都市に限らず広く国土に及んでおり、それを中村(2004)は「風景の白紙状態」と表現している。「風景としての品位を剥ぎとられた、むき出しの環境へ私たちはほうり出された」ということである。それを佐藤(2005)は「ある意味で貧困化」と表現する。それは、「私たちの五感、人が生みだした里の生き物たちとのかかわりで発達してきた歴史を持つ」のに、いまや「里とのかかわりが薄れるなかで五感が鈍化してきている」からである。その状態がすなわち「風景の白紙状態」である。

「貧困」の原因が「風景の白紙状態」及びそこからもたらされる(あるいはそれをもたらした)「五感の鈍化」にあるのであれば、いま必要なのは「五感を刺激するモノから発想すること」(養老(2008a))である。しかし、「日本のサラリーマン」は「価値観がこちこちに固まって煮詰まって」いるのに、「規則に縛られているという自覚もないから始末が悪い」(同)。そうであるならば、一見関係ないように見えるかもしれないが、まずは「サラリーマン」の職場の改革から始めなければならない。いま必要なのは「コントロール」ではなく「手入れ」であり(養老(2003))、それは「相手を認め、相手のルールをこちらが理解しようとするところからはじまる」(同)。

4. 来るべきまちのカタチ

山本(2006)によれば、北アフリカのイスラム都市には「今の私たちの都市から失われてしまったものの全て」があるということであるが、その特徴は「鳥瞰的な計画の視点が全く感じられない」「アドリブ的」なものであり、「全体の計画が優先するという西欧的な都市の計画」ではなく「部分の側に優先順位がある」。西欧都市が「計画された最終形に向って一直線に進む」ものとすれば、イスラム都市は「最終形」のない「そのつど完成された都市」であり、それは「西欧的な全体計画優先都市の限界をよく見せてくれている」。そのようなイスラム都市が機能しているのは「綿密な都市への記憶因子がそれぞれの細胞の核に組み込まれている」からである。安藤(2002)が指摘するように、都市の魅力は「計画概念では生み出しえない部分にこそある」のであるから、「アドリブ的」な、部分からの動きがイスラムの都市の美しさをつくっている。

古市(2004)によれば、これまでの都市は「もっぱら欧米西洋社会の枠組み」の中で考えられており、「都市はデザインされるもの」であり、その手法の根底にあるのは「ゾーニング」であった。一方、アジアなどの都市は「近代都市計画に特徴的なゾーニング」などなく、「時間とともにその時の与条件によって流動的にその生態、形態を変えていく」ものである。これはルーズだからできることであり、「そこに私たちは未来の都市のあり方を見る」。

「流動」に関しては、高祖(2007)が「流体都市」の構築を提言している。それは「人間が大人になるため」、すなわち「西洋中心主義的な「人間主義」ではない、地球的な規模の「社会的人間」の生産」のために必要である。アメリカは郊外に「あまりに見事な「パラダイス擬(もど)き」すなわち「空間形式のユートピア」の完成形態」をつくってしまったが、「この生活形態の拡大こそが、地球環境を破壊しつづける石油をもとにした経済開発と軍事的世界戦略を駆動し続ける元凶」であるから、今必要なのは「秩序より豊かなもの」、「脱秩序と多様性」である。ルーズが土地型社会をつくり、それが創造社会、社会的人間中心社会、自然尊重社会の基礎となる。

5. 経済構造の見直し

齊藤(2006)は、「生産性の低い設備投資は、1990年代の消費を下支えするどころか、企業側から見れば過剰設備投資となり、銀行側から見れば不良債権となった」、「マクロ経済政策が、プレトンウッズ体制当時ながらISバランスに積極的に介入しようとしたことが、事態を

是正するどころか、かえって深刻にしてしまった面もあると述べている。

設備投資が人々の生活水準を圧迫していることについて、松井（2007）は、日本人が「経済発展の成果を十分に享受することができていない」原因は「行き過ぎた機械化」にあるとしている。それにより付加価値率の大幅な低下が生じたが、同時に日本は価格を引き下げて売り上げを拡大する「薄利多売」方式を採ってきたので、人々の生活はますます圧迫された。それが「オリエンタル・ミラクル」の実態であった。

同様に樋（2006）も、「日本では、生活の豊かさに直接つながるわけではない工場の機械や事務所の設備を増やしたり、新しいものに取り換えたりするために働いている割合が多いのだから、生産量が多く所得水準が高い割には日常の生活で豊かさが感じられないのも当然である」としている。そしてこれからの（高齢化等で貯蓄率が急減していく）「貯蓄ゼロ経済」では設備増強が望ましくないことを次のように説明する。

貯蓄率ゼロ経済では、現在持っているものに追加して新しいものをつくることはできなくなる。少子高齢化で働く人の数が減るなら、設備を増やして経済成長を続ければよい、という考え方もあるようだが、貯蓄率ゼロ経済では毎年の生産のほとんどが消費されてしまうので、設備を増やし続けることも難しい。労働者一人当たりの設備を増やしていくと設備の効率が低下してしまうことや、GDPの拡大だけを目指しても生活が豊かになるわけではないことを考えると、そもそも設備を増やして成長を続けようとする自体望ましくない。

脇田（2008）は、日本挙げでの「ハコモノ」投資とその過剰は「資本数量の上昇をもたらしたものの、資本生産性上昇をもたらさなかった」と分析し、それが「家計の財産所得と消費低下を招き、ついには長期停滞をもたらした」としている。そして、「失われた10年」＝不良債権問題＝土地・建設問題が家計に波及」と定式化している。さらにその後の対策では、「円安志向のもとで大規模な交易損失が生じ」、「企業の内部留保志向のもとで構造改革の果実が家計に回らなかった」と述べ、問題にすべきは「不良債権問題の負担が家計に帰属すべき所得を減少させ、しわよせされたこと」であるとする。「企業内の、そして企業間の競争を重視するあまり家計のための企業という大原則が忘れられている」のであり、「具体的には労働分配率低下の背景にある企業の内部留保増大

が問題」である。そのような状況を踏まえて今求められるのは、「たとえ即効性はなくとも、家計の選択にまかせ政策」である。

それにも関わらず、水野（2007）によれば、「日本の経済構造はいまだに戦後の構造を引きずっている」どころか「ますます戦後の経済構造を強固にして、戦後が終わった日本で、成長モデルを適用して16世紀以来の大転換期を乗り切ろうとしている」。武者（2007）は「最も本質的なリスクは、潤沢な貯蓄、資本をどう使うか」であると指摘するが、それを適切に判断するためには、日下（2007）が指摘するように「文化に使うお金があったら、もっと設備投資をして、最新鋭設備にしろという教えしかないのは昔の経済学」であることを知らなければならない。「これからの経済学は「消費経済学」であり、「風流経済学」である。

6. まちのレバレッジを高める土地型社会

経済運営を投資型から消費型にシフトさせることは、経済のレバレッジを引き上げることにつながる。北野（2008）によれば、日本経済はこれから「慢性的な金融引き締め状態」に陥る（カネの国際的移動で投資リターンに世界の水準が要求されるようになるため）。その状態から抜け出すためには「潜在成長率を引き上げるか、資本コストを引き下げるか」のいずれかが必要になるが、前者は難しいので後者を実現しなければならない。

日本では株式市場で要求されるリターンより借入金の利子率の方が低いので、後者の割合を大きくすることが資本コストの引き下げにつながる。自己資本比率の引き下げ（財務レバレッジの引き上げ）を内部留保の引き下げ（配当性向の引き上げ）で実現すれば、株式市場で日本の投資家を惹きつけることができ（日本人は配当性向を重視する）、日本の株式市場は「世界の株式市場との裁定関係を軸とする均衡」から「日本の金利体系との裁定を軸とする別の均衡」へシフトし、要求リターン水準を引き下げることにもなる。

以上のストーリーはまちづくりにもそのまま当てはまる。その要点は、コストの高い自己資本はなるべくもたず、まちのレバレッジを高めるということである。モノは極力持たず、必要なモノも市場経済で調達するよりも自分たちで汗をかいて作る方が低コストであれば、自分たちで作る。配当をまちの特産物にすることでカネ目当ての投資家が離れていく一方で地元の、あるいは国内の人たちのカネを惹きつけることができるようになるのであれば、それをおおいに活用する。そのためには人々が土地に目を向けるようにならなければならない。それ

を実現するのが、土地型社会である。

野口 (2007a) によれば、日本がこれから必要とするのは「過剰サービスの見直し」である。「現在供給されている過剰サービスを除けば、より少ない労働力で現在と実質的に変わらないサービスを提供し、かつその部門の一人当たり所得を維持できる」として、理髪店や農業等の例を挙げている。これまでの市場経済は、民間企業にやってもらえることは自分でやらない、役所にやってもらえることは自分でやらない、という価値基準を広めた。これは、機会費用の観点からは「合理的」なこととみなされた。今後は、経済状況が激変する。資源価格は高騰し、人手は足りなくなる。必然的に自分たちでできることは自分たちでやらなければならないという価値基準が生まれる。その先に土地型社会ができる。この傾向を促進することが重要である。

土地型社会をめざして人々が無意識のうちに土地に適合できるようになれば、それが「流体都市」「細胞都市」「脱近代都市計画都市」になる。そういう考察をするのも「消費経済学」、「風流経済学」ではないかと思われる。

II カネと土地

少し長くなったが以上はまえおきであり、ここからが今回の本論である。

1. 市場経済の「三面等価」

いきなり話が飛躍するようだが、経済学に「三面等価」というのがある。土地型社会の意義を理解するためには、この「三面等価」から始めるのがわかりやすい。

「三面等価」の「三面」とは、生産、分配、支出である。我々は生きていくために何かを生産して売らなければならない。売ればその代金が収入になり、それは生産に貢献した人に分配される。その分配された金で生活のためのモノを買う。そのモノは誰かにより生産される。それが売れば分配が生まれる。分配されれば・・・、という具合に経済は回っていく。経済が回っている限り、生産=分配=支出であり、これを「三面等価」と言う。大雑把な説明であるが、これを絵で描けば図-1 のようになる。

図-1 を見ればわかるように、市場経済における「生産→分配→支出→生産→…」というのは、完璧に内に閉じてしまった輪である。この輪の外からは何も入らず、外へ何も出ないので、第1種でも第2種でもない、第ゼロ種の永久機関とでも言うべき極めて珍しいシステムである。それは、外部から見れば、図-2 のように球として描いてしまっても差し支えない。

2. 膨張するカネ

ところが、市場経済は現実には外部に、あるものを排出してしまっていると言う。あるものとは「カネ」である(図-3)。つまり、球の中で使わない、あるいは使い切れないカネが球の外へ出てしまう。

図-1 三面等価

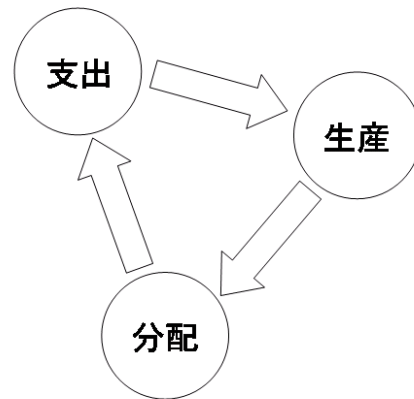


図-2 市場経済

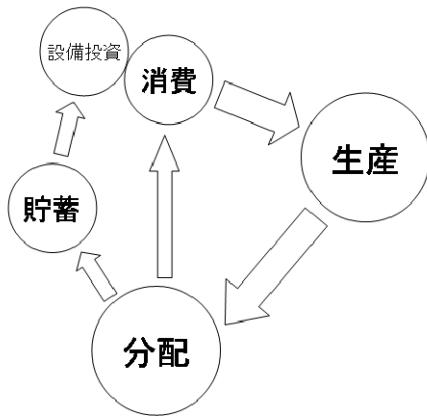


図-3 排出されるカネ



なぜカネが余ってしまうのか。ひとつの説明は、分配された金（所得）の全部が必ずしも支出には向かわないということである。支出を消費と言い換えると、カネの一部は消費ではなく貯蓄に向かう。その貯蓄が銀行などを經由してすべて設備投資（機械などの購入）に回れば図-4のように循環が維持できるのであるが、貯蓄に見合う投資があるとは限らないので、それでカネが余ってしまう。カネが余る理由は他にもいろいろあるのであろうが、資本主義が熟していわゆる金融資本主義になると、カネがどんどん余っていくらしい。

図-4 消費と貯蓄に分かれる所得



なぜカネが余るのか。カネを持つこと自体が目的になってしまったのか、将来不安が高まっているからカネに依存せざるをえないのか、誰かがどこかでカネをばら撒いているのか、いろいろと理由は考えられるが、以下にいくつか識者の見解を紹介する。

西部（2005）は、「貨幣は単なる交換の便宜的手段ではなく、不確実性にみちた未来へむかって人間が行う際の不可欠の媒体」と考えれば「市場のなかに多少とも不均衡が洞察されて当然」なのであり、すなわち「将来の不確実性が現在を動揺させ、過去の確実性が現在を固定させるという二重の圧力を前にして、需給一致という調和的市場観に亀裂が生じるわけである」とケインズの議論を紹介している。

小野（2007）は、「交換経済においては、取引の仲介に貨幣が必要なことから、欲望が物だけではなく、本来価値のないただの紙である貨幣にも向かうのである。（中略）それへの欲望が強すぎると、物への需要が不足してしまう。これが、需要不足によって発生する非自発的失業である」とし、「企業業績が予想より悪いとか、銀行が危ないとかいう悪い情報が入れば、不安になって貨幣へ

の執着が膨れ、物の購入が減る。（中略）危険情報が度重なると不安が拡大し、（中略）不況は長期化する」と述べる。

間宮（1999）は、「流動性としての貨幣がその本領を発揮するのは人々が不確実性に直面し、物品の購入にさいして迷いが生じるときである」とし、「所有と経営の分離が進み、証券市場が高度に組織化された今日では、何も危険の大きい設備投資に賭けなくても、利益を手にすることが可能」であり、「たとえば企業は設備投資によってではなく、証券市場で他企業の株式を取得し、他企業を買収することによって設備投資の代わりをすることができる」という。

野口（2008b）によれば、「今起きている世界経済混乱の基本は、アメリカの対外経常収支赤字が持続可能なレベルを超えて拡大したこと」であり、その主要因は「アメリカ人の生活が豊かになったため」である。その「アメリカ人の「豊かな生活」を支えているのは、海外からの資金流入である。日本の場合、「経常収支（特に貿易収支）で対米黒字を実現し、それを資本取引を通じてアメリカに還流させている」。

金子（2008）は、「お金は、もはやモノやサービスの価値を計ったり、それを流通させたりするためだけの手段ではなく、「物作りに投資をしたり将来に備えたりする手段でも」なく、「信用という仕組みを最大限利用して動くようになり」、「証券がつつぎと作り出され」、「人間の「期待」が集まるところにお金も集まるように」と述べる。

小幡（2008）は、「ねずみ講、これが、お金が殖える理由であり、経済成長がプラスを持続するメカニズムであり、資本主義の本質」であるとすると、「世界経済における未開の地は減少し続けていくのに対して、資本の膨張のスピードは加速」するので、「生産プロセスの追加投資という資本のニーズでは、資本の膨張に追いつかなくなってしまった」。そのため「資本として独立した金融資本が、独自に利益の機会を求めて世界中を移動」するようになり、「金融資本主義」が成立した。そして「金融資本の自己増殖が加速し、この自己増殖は、いわば金融資本の本能となり、収益機会を察知して、そこへ飛んでいくことが金融資本の特徴の1つ」となった。

カネに関してはまだまだ不透明な部分が多いが、それは「経済学」の「理論」では「貨幣は経済の摩擦を取り除く、せいぜい潤滑油のようなものとしか見なされず、市場の設計図から省かれていた」からである（松井（2008））。

3. 吸われる土地

「市場経済」という球が「カネ」を吐き出しているのであれば、他方に球が吸っているものもあると考えるのが自然であろう。その吸われているものが、「土地」である(図-5)。

図-5 吸われる土地



ここでいくつかの国語辞典を参考に「土地」の定義を整理すると、土地とは、①土・大地、②土壌、③地所、④地域・地方・所・里、⑤領土、といった意味を持つ言葉である。①、②は主に自然の視点である。③は主にカネに換算できる個々の土地の視点である。④は物理的なものや個々の経済主体が直接的にカネに換算できるもの以外のもを含む広い概念である(個々の土地に還元されない地域全体の経済も入る)。⑤は政治的概念である。このように考えると、土地を最も広くとらえるものは④であり、それには自然、人、社会(それと不可分なものとしての経済も)が含まれる。そして市場経済に飲み込まれているのはこの意味での土地である(自然の面では①、②も入る)。そこで、土地を総合的に研究するためには、何よりこの④の意味での土地が重要になる。以下では、その意味での土地を自然、人、社会に分けてそれぞれの状況を例示的にみてみたい。

(1) 自然

自然の衰弱をよく示しているのが生物多様性問題である。「第3次生物多様性国家戦略」(2007年11月27日閣議決定)によれば、生物多様性は次の3つの危機に直面している。

①人間活動や開発による危機(沿岸域の埋立て、森林の他用途への転用、河川の直線化・固定化)

②人間活動の縮小による危機(里地里山における人間活動の縮小、人工林の不十分な管理)

③人間により持ち込まれたものによる危機(外来種の導入、化学物質による生態系への影響)

「戦略」では、以上の3つのほか、地球温暖化による危機もあるとしている(「人間活動による温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定」したとしている)が、いずれも人間が「コントロール」という視野の下で内部と外部とを(意図的であるか否かはともかくとして)分けてしまったことに起因する。人間が自らの生の基盤としてつくった土地についてすら「最近、産業廃棄物の投棄に農地を使う」(養老・竹村(2008)の神門善久氏の発言)という。

土壌汚染は、黄砂の問題もあり最近ようやく認識が高まってきたが、その影響は広範囲に及ぶものである。環境マネジメント研究会(2003)が指摘するように、土壌の一部が風で飛ばされて有害物質が直接口に入るほか、雨水に一部が溶け出して川に流れ込んだり地下水に混じったりして多様な生物に影響する。また、森島・松坂(2003)にあるように、「土壌は組成が複雑で水や大気と比べて有害物質に対する反応も多様であり、また、一旦汚染されると汚染が蓄積し、長期にわたりその影響が持続する」。日本では1960年代以降の公害問題を受けて対策が図られてきたものの、「この間にも有害物質が土壌中に漏えい・排出・埋設されたり、大気や水を経由して土壌や地下水に移動・蓄積され、土壌の汚染は進行している」という状況で、今日急増している汚染件数も、「殆どはこれまでに汚染された土地が、その売買取引に際して、あるいはその再開発工事に際して、調査され、あるいは工事に伴って発見され」たものである(同)。我々は将来世代に大きな負の遺産を残してしまっている。野口(2007b)は次のように指摘している。

ドイツは、今後、世界経済のなかで主導的な役割を果たすことはないだろう。その点では、日本も同じだ。しかし、ドイツには豊かな森が残っている。日本は、経済成長のなかで自然景観を破壊し尽くした。それは、もはや復元できない。21世紀の社会において、これは本質的な違いだろう。

(2) 人

「自殺対策基本法」の施行から2年、「自殺総合対策大綱」の制定から1年以上が経過したが、自殺者数は10年連続で3万人を超えており、日本の状況は先進国中最

悪と言われている。NPO法人「ライフリンク」が2008年9月に開催したシンポジウムでは、宮台真司氏が「企業の底力に依存していた地域社会ほど、相互扶助の力が抜け落ちた」、「死ななくてすむ相互扶助の仕組みなどが無い日本社会の薄っぺらさ」と述べ、姜尚中氏が自殺は物的、経済的のみならず精神的にも追い込まれた「困窮死」「社会死」と呼ぶべきものであると指摘している（朝日新聞2008年9月20日朝刊）。日本における人の死は社会の崩壊と密接不可分であるが、その社会のあり方や企業などの組織のあり方に関して中野（2006）に次のように記述されている。

ILOフィラデルフィア宣言は、「労働は商品ではない」という原則を掲げている。今日最も配慮すべきことは、「競争」やプレッシャーにさらされた生身の人間の脆弱性である。その日その日を賃金によって生きなければならない労働者は、いかに労働の市場価格が値崩れしようとも、他の商品のように生産調整したり在庫調整したりして自らの労働を売り惜しみするわけにはいかない。市場原理にさらされたときには労働は商品以上に値崩れしやすい。それを放置すれば、雇用や労働条件の劣化がすすみ、貧困と暴力が蔓延して、経済社会を衰退させていく。（中略）

国際人権規約（社会権規約）は、「休憩、余暇、労働時間の合理的制限及び定期的な有給休暇」の保障を求めている（7条b）が、労働時間規制の基本は、まさに人間らしく「生きる」ために働くというのにふさわしく、収入労働による拘束から離れて自由に処分できる生活や休息のための時間を確保することにある。

(3) 社会

池内（2008）は「日本では総じて、観光地が「点」でしかない」、「ドイツやオーストリア、スイスといった国の観光地は、点ではなく「面」だ」と述べている。これは観光だけの問題ではないであろう。特定の空間やモノ（建物など）に関心を持ち土地を見ず、「機能」として取り込めるものだけを取り込む。「親族縁、地縁が機能達成の手段の一つに相対化されてしまった」（坂野（2004））という見方もある。

地域社会の観点からは大都市の都心部にも問題がある。例えば千代田区では長期的に減少してきた世帯数が徐々に回復し、2005年の世帯数は約2万3千世帯になったが（1960年は約2万8千世帯であった）、人口は約4万4千人に留まっている（1960年の約12万1千人の3

分の1強）。つまり単身世帯や夫婦のみ世帯が増えている。また、町会加入の割合を見ると1996年度は81.6%であったが、2006年度は63.2%と急減している（データは『千代田まち白書』千代田区、2007年）。

4. カネとバブル

1980年代のバブル経済の発生に関しては様々な見方があるが、井上（2008）は、「この時期の不動産投資は不動産業者の独擅場ではなく、むしろ金融緩和に悩んだ多くの種類の金融機関が主導権を握っていた。彼らは「幹旋営業」と称して自分たちで取引先等の売却希望を探し出し、それに購入資金を付けて不動産業者や個人に幹旋すらしていた」と述べている。

一方、金子（2008）は、「バブルが頻発するようになったのは、基本的には80年代の「金融の自由化」があった以降」と述べる。「金余り」状態の下で「新たな金融商品がたくさん作られ」、「多くのお金が株式や債券に向かうようになり、そこに「誰もが共通して信じられる「神話」ができれば、たちまちバブルの火種に着火する」ということである。

熊倉（2008）によれば、当時、「大手金融機関の預貸金利鞘はおおむね安定的に推移し、むしろ80年代末から90年代初にかけては利鞘幅が拡大させている」状況であったものの、運用利回りの引き上げや利鞘の確保、あるいは運用資産残高の確保を目指す圧力は都銀中心に大きく、その圧力は中小企業貸出や長期貸出の増加となって表れた（その背景には大企業の銀行離れという事情もあった）。それがバブル経済と重なり、金融機関の動きは「バブル経済の原因とも結果ともなって機能した」。

日本の銀行がもともと収益率より規模拡大を重視していた点については、大村・水上（2007）が主成分分析の結果を踏まえて「この間（1975～92年度）の銀行経営は、一般的に「収益性」や「資産の質」の向上よりも、預金や貸出金を増やし、量を追求する方向へ進んでいた」としている。そしてその体質はバブル崩壊後においても一定期間残っていたことが同分析で示されている。

小幡（2008）によれば、金融資本主義では、「経済と金融とが主客逆転し、金融資本が利益を上げ、自己増殖するための収益機会として経済は存在することになる」。しかし、「実体経済の成長には限界」があり、そこで「金融工学」や「証券化」など「金融手法の高度な発達」が起こる。それにより「自己増殖した金融資本が、以前の金融資本を買うことにより成り立つ」ことが可能になる。

「証券化の最も本源的な機能」とは「原資産を金融商品に変質させる」メカニズムであり、それにより資産は

「リスクとリターンの2つの軸で標準化された」「市場価格」が付く「商品」になり、「投資物件としての価値が倍増」する。証券化は、「原資産という実体のリスク」から「他人の価値観が将来どうなるかというリスク」すなわち「群集の動きのリスク」へとリスクの本質を変質させる。資産は「数字という処理しやすい評価軸に凝縮し、矮小化した情報」で評価されるようになる。それは「将来は過去の実績と同様であると判断」するものであり、それにより評価は実体から離れていく。この点は、養老(2008b)が「情報革命はむしろ脳ミソの保守化を生んでいる」「自分で前に向かって動かず、過去の情報さえ検索すれば答えがあるように思い込んでしまう」と指摘していることと符合する。

以上のような説明で、小幡(2008)は、「証券化の本質とは、リスクを変質させること」であるととし、それが「リスクテイクバブル」を生むとしている。「投資のプロであればあるほどバブルを探し歩き、あるいは、自分でバブルを作り、そして膨らませて、そのバブルに最大限乗ろうとする」。そして「最後には、崩壊して、金融市場の傷は深くなる」。このリスクテイクバブルは、「キャンサーキャピタリズム(癌化した資本主義)」の発現であるという。

これからは「バブルとバブル崩壊を繰り返す時代」、「金融改革が行われては信用バブルが起きて、やがてそれが崩壊していく」ことを繰り返す時代(金子(2008))であるというが、これが土地に及ぼす影響は甚大である。例えば過去にはリゾートブームによるリゾート地破壊、町家ブームによる町家破壊、観光ブームによる観光地破壊などがあつた。カネが土地になるか、土地がカネになるか、それが問題である。

5. 外部という視点

最近では経済学の教科書にも載っているという「コースの定理」について、根井(1999)が次のように紹介している。「簡単にいえば、所有権さえ明確に確定されていれば、たとえ政府の介入がなくても市場の外部性の問題は解決されるというものである。このような定理を長いあいだ水俣病のような公害で苦しんできた人たちが聞いたらどんな反応を示すかは容易に想像できるが、要するに、(中略)「純粋論理」以外の制度、歴史、習慣、等々に対してきわめて鈍感になってしまっている」。そして、「市場主義」の欠陥が次第に明らかとなった現在、日本人として私たちは、「市場」の外にあって実は「市場」を支えている「制度」(伝統、習慣、法など)や「価値観」(倫理、エートス、人間関係の大切さなど)などの重要

性を再認識すべきではないだろうか」と提言する。

ドロッカー(2004)は、「完全に局地的な環境問題であっても、そのもたらす影響は局地的ではない」と指摘する。「経済学者たちは、これまで環境破壊など経済活動のもたらす影響を外的要因としてとらえてきた」が、現実には「費用は、その経済活動によってではなく社会全体によって負担された」。したがって、「環境への影響を外的要因として扱うことは、もはや理論的にも正当化されない」。そして、「今日われわれは、海洋の汚染、地球の温暖化、オゾン層の破壊など、人類の生存環境の汚染や破壊を伴って生産された財について、国家間の貿易を禁ずることにより、環境を汚染する行為を隔離することができる」と述べる。

6. これからの組織

ドロッカー(2004)によれば、「今日の多元社会が提起している問題のうち」「基本的な答えだけは明らかになっている」。それは「組織の社会的責任」である。それは第一に「自らの仕事をする事」であり、第二に「自らが人間、地域社会、社会全体に与える影響について責任をもつこと」であり、第三に「それらの影響の処理を越えることに手を出すことは容易に無責任に通じる」ということである。第一の点は今日「あまりにも忘れられる」。第二の点については「多元社会の組織が他に影響を与えること」は避けられないのであり、「それらの影響については自らに責任がある」。第三の点は「自らの与える影響を自らの社会的機能を遂行するうえで不可避免的に発生するものに限定する義務があり、しかもそれが自らの利益」である。

今後求められる組織のイメージを考えると、それは生命に求められる。高間(2008)によれば、工業化社会のメンタルモデル(価値観)は「生産性の高いことがいいことだ」というものであった。それが変わったのが1990年代半ばからのインターネットの普及である。工業化社会は過去のものとなり、これからは「ネットワーク社会」になる。そこでは「これだ」と全員が合意できる価値尺度はないはずなので、「いまの社会のメンタルモデルは、多様性を帯び、揺らいでいる」。現在3つの変化が生じているというが、それは、①変化のスピードが加速したこと、②複雑性が増大したこと(物理的複雑性、生成的複雑性、社会的複雑性)、及び③多様性が高まったこと、である。

このような状況下、「従来の枠組みでのマネジメント理論やリーダーシップ論」は通用しなくなっており、「トップダウン型の「俺についてこい」的なマネジメントや

リーダーシップ」も通用しない。いま求められているのは「生物的な統合的（シンセシス）アプローチ」であり（前世紀は「機械的な分析的（アナリシス）アプローチ」であった）、それは「1足す1が2ではなく3や4になるような、全く何にも還元できないような新しいモノ」の生成＝「創発」を引き起こすものであるという（それを「共創」という）。

組織を「生命体」として認識すると、それは「ある目的を共有する集まり」ではなく、「自己組織化」という特徴を持つ。その組織の本質は「人」である。生命体である組織はルーズを必要とする。「生命の生態として、一見無駄なことにも価値がある」ということである。例えば、組織は一般的に、よく仕事をする人、普通の人、あまり仕事をしない人、の比率が2対6対2になるらしいが、効率化を徹底しようとして最初の2の部分だけを組織に残すと、それがまた2対6対2に分かれていくという。効率を追求するために人を厳しく管理することがかえって組織を縮小させる。「組織を機械としてとらえ、機能を分解し、それぞれの機能を独立したものと見なして最高の状態にしようとする、組織の生態系を壊してしまう」、「組織を生命体としてとらえ、その力を解放することで、組織が自分の力で元気になるように仕向けることが、今後の組織改革の課題」である。

ちなみに北野・竹内（2007）によれば、生命の複雑な「ロバストネス」（強靱さ）を向上させる要素は、①システム制御（ネガティブ・フィードバック、フィードフォワード、ポジティブ・フィードバック）、②耐故障性システム（冗長性、多様性）、③モジュール構造、④デカップリング（バッファリング）の4つである。

太田（2008）は、従業員を「組織人」と「仕事人（しごとじん）」の2つに分けて考える。前者は「組織から与えられる有形無形の誘因（報酬）によって主要な欲求を充足するタイプ」であり、「組織」と「仕事」とを明確に区別せず「組織から課される業務」が仕事になっている。後者は「自分の専門とする仕事に対して一体化し、仕事をとおして獲得されるものによって主要な欲求を充足するタイプ」であり、「組織」と「仕事」を別個のものとして認識し、「仕事」に生きがいを持ち、「組織は仕事をするための場」という考え方をする。

最近の日本では若い人中心に「仕事人」の割合が高くなってきているというが、彼らは評価や地位に執着しないので、従来の「選別主義」は有効性を失いつつある。そして、「個人尊重」が重要になりつつある。特に「創造的・革新的な仕事」では「消極的・受動的なモチベーション」ではなく「積極的・自発的なモチベーション」が

重要になりつつあるので、管理・監視強化の風潮が広がるとかえって組織を壊してしまう。

そこで、組織形態に関する様々な工夫が考えられてきている。例えばハード面では、机の位置を決めない「フリーアドレス制」により、個々人がその時の気分で自由に移動して自分の位置を決め、周囲の目を気にしないで時間を過ごせるようにする工夫がある。ソフト面では、「組織への一体化よりも個々人の能力や個性の発揮がますます重要になってきた」、「個人個人が組織の内側よりも外側を向いて仕事をするが必要になった」という状況下で、「間接（的）統合」が出てきた。これは、「必ずしも目的を共有しない組織と個人が、市場や顧客などを媒介にして統合されるモデル」であり、特に研究開発など専門的な職種で有効であるという。かつての日本企業には「空いた時間に勉強させたり、私用のために時間のやりくりをしてゆったりするゆとり」があったことを考えると、その「日本的な「ゆるさ」を生かす」ことが大切ではないかということである。

なお、ゴールドスミス・エッグース（2006）によれば、「ネットワークの分権的かつ流動的な形態と、各メンバーの自律性は、市民にとってもっとも適切なレベルにおいて意思決定を行うことを可能とする」ということである。この傾向を生かすも殺すも土地、そして人しだいである。

7. 多様性とルーズ

小野（2007）は、「本当に効率を追求するための機会平等を主張するなら、その前に働きたい者には働く場が必ず与えられる状況を作らなければならない」と指摘する。

金子（2008）は、「市場原理主義に基づくグローバリズムが悲惨な結末を迎えつつある現在、われわれは、「自由と平等をいかにして同時に達成しうるのか」ということを改めて考え直さなければならない地点に立たされている」と指摘した上で、「平等」とはまず「生存権を最低限保障するという意味」であり「みんなが同じ状態」にあることではないとする。多様な価値観が存在していれば、「所得の多寡だけとか学歴の高さだけとかで優劣・順位が明らかになる」ということはない。「最低限が保障されたうえで、お互いに優劣をつけられないから平等」であるということである。「多様な競争があって、そこに評価もある世界というのが、豊かな世界」であり、そのような「成熟した社会」は、実は有用なものや効率などではなく「ほとんど「無駄」で「非効率」なもので埋まっ」ている。そのような社会は「多様な意見に寛容でなけ

ればならない。「人間社会で「多様性」が最後に必要になるのは、生態系と同じ」なのである。

8. カネとコンセプト

ところが現代の日本人は、自分独自の考えを深めるより、人と共有できる既成のコンセプトを確認することに価値を置くと言われている。それは特に都市の人間に著しいらしく、田中（2003）は次のように指摘している。

基本的に彼ら（都市住民）が求めているのは、形のあるものではないのだ。求めるのは、たとえば草木が生えて清水が流れている空間である。さらに鳥の声であり空気であり、そこで作業することによって得られる汗を流す快感、食べる弁当のおいしさ、そして仲間だ。

一方、小泉（1950）には次の記述がある。

庭苑を見る場合、殊に曲折の多い日本の名苑を見る場合、私はしばしば読書を想起する。私は先年ブルーノ・タウトの「日本美の再発見」に教えられて、京都に往き、桂離宮及び修学院を拝観したのを始め、いくつかの有名な庭苑をみたが、始めて足を踏み入れたときは、心の用意が足らず、一木一石に目を奪われるから、庭の構造全体というもの、その全体の上においてこれらの木石の占めるべき位置、したがって造庭者の意図は、これを理解し鑑賞することなくして終ることが多い。それは二度三度、しかも続けて二度三度歩みを運ぶことによって、始めてなるほどと胸に落ちる。

ところで、玉村（2008）は、ワイナリーが「農業生産を基盤として地域の持続的な発展と活性化を促すひとつの有効な装置として機能するとすれば、これほど大きな価値を実現できるものは他には類がない」と自らの志を述べる一方で、「しかし、現実には、ワイナリーを所有し経営することは、あらゆるビジネスの中でもっとも割にあわないもののひとつ」であるため、世の中では「使い道のないほどおカネをもっている人たち」が、その「金満ぶりを誇示」するためにワイナリーをもちたがる、とも言える指摘しており、コンセプトではなくカネで見してしまうということもあるようである。そして、カネとコンセプトとは容易に結びつく。

土地にカネが来るならそれでもいいという意見もあるかもしれないが、平川（2004）は「お金で得た名誉や

リスペクトといったものは、お金を失ったその瞬間に色あせてしまいます」と指摘している。松井（2008）は岩井克人氏の論を以下のように紹介している。

現在問題となっている「金融市場」は、一言で言えば、今日の貨幣と明日の貨幣を交換する市場のことである。リンゴを欲しがるのは、それを食べたいからだが、明日の貨幣を皆が欲しがるのはなぜか。他の皆が明日の貨幣を欲しがると予想するからとでも答えるよりほかはないだろう。

貨幣自体には本源的価値はなく、人々の予想によってその価値が定まる点がミソである。皆が夢を見ればそれが現実に、夢から醒めれば元の木阿弥になる。

小幡（2008）は、「21世紀においては、キャンサーキヤピタリズムが形を変え、品を変え、次々と発症」し、「金融資本の自己増殖願望を根絶しない限り、発症および増殖をとめることはできない」としているが、資産価格が高騰することはお金の価値が下がることであるから、それで「実体経済が相対的に力を持つようになり、金融資本の影響力は低下することになる可能性がある」とも指摘している。しかし、その時にはすでに多くの人が社会的弱者に転落し、生活に困難を窮めている可能性が高いように思われる。それを避けるために、人々は市場との距離をどのようにとるべきか。それを考えるためには、まずはカネやコンセプトではなく、人々が自分の目で土地を見るようになることが必要であるように思われる。

カネの膨張もコンセプトの膨張も似たようなところがある。つまり、人が欲するものを自分も欲しがると。だからそれらにとらわれていると、泡沫であるバブルやブームに安易に乗ってしまう。

コンセプトを膨張させて人を集めて観光振興することと、期待を膨張させてカネを集めて経済活性化することとは、どちらも「夢から醒めれば元の木阿弥」である。それだけに両者は結合しやすい。その結合を繰り返していると、土地は荒廃する一方である。

このように考えてくれば、「組織」と「仕事」を区別し、かつ、「失ったその瞬間に色あせてしまう」ものに執着しない「仕事人」が増えていくことこそが、土地型社会再生の大きな原動力になるものと思われる。

おわりに

新しいライフスタイルとしてルーズにルーズな「ルーズライフ」が定着することが期待されるが、その際、土

地に出ることが何より重要であろう。養老氏によれば、「西洋人は日本人より頭が固い」のであるが、その理由は「ヨーロッパの自然は単調」であるのに対し「日本の自然ははるかに猥雑」であるからである。ところが今の人は頭が固くなってしまい、「要するに抽象的で現実を単調に見ているだけ」である（養老・竹村（2008））。「概念で世界を作り上げるのは楽」というのがその原因らしいが、一種の「球」の内側（都市の理念、組織の理念、制度等）にこもっている方が楽ということもあるに違いない（これらも概念である）。

また、おそらく日本の都市の風景、さらにはオフィスの風景がヨーロッパに比べてはるかに単調になってしまっているせいもあるのではないかと思われる。そうであるならば、日本を救うために、「サラリーマン」は隙間の時間には極力オフィスの外へ出、また、まとまった時間には都市から土地へと出て行くことが大切であるように思われる。フランク・ロイド・ライトは、製図室の中で考えず自然の中に出て行って考えると常々所員に言っていたらしいが、それは都市の人間すべてにとって大切なことであろう。次回は自然について考えてみたい。

【参考統計】

本文Ⅱに関する統計をいくつか整理しておきたい。

図 - 6 は、国民経済計算により、土地資産残高と金融資産残高の対 GNP 比の推移をみたものである。前者はバブル崩壊後一貫して低下してきたが、後者はいったん低下したあと上昇に転じている。

図 - 7 は、日銀の資金循環統計により、金融純資産残高（金融資産－金融負債、各年度末時点）の対 GNP 比の推移を企業、政府、家計等の部門別にみたものである。1990 年代以降、企業（非金融法人企業）のマイナスが縮小傾向にあり、一方、政府と海外のマイナスが拡大傾向にある。家計はほぼ一貫してプラスが大きくなる傾向にある。

図 - 8 は、同統計により、資金過不足（各年度の資金増減額）の対 GNP 比を上記部門別にみたものである。非金融法人企業は 1980 年代においては大幅なマイナスであったが、90 年代中ごろから急速にマイナス幅を縮小し、90 年代末以降はプラスに転じ、その幅を拡大させてきている（なお、2006 年度に急激に縮小しているのは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構を 05 年 10 月に「中央政府」に計上した影響であると考えられる）。一方、一般政府は 90 年代以降資金不足に転じ、そのマイナス幅を急激に高めた（2006 年度に急減しているのは上の影響であると考えられる）。家計は 90 年代後半以降、資

金余剰の幅を縮めてきたが、2004 年以降は拡大に転じている。しかしその幅は 90 年代前半頃までに比べると著しく小さくなっている。海外は 90 年代後半以降、資金不足の幅を拡大させてきている。

図 - 9 は、同統計により、2007 年度末における各部門の金融資産残高のうち、金額が大きなものを部門間のやりとりとして示したものである（なお、数字が部門別に分けられない「金融機関の企業等貸付」は一括して非金融法人企業への貸付として示している）。家計などの貯蓄が金融機関等を通じて一般政府に流れ、また、かなりの額が一般政府から海外に流れていることがわかる。

さて、家計の資金余剰額が 90 年代後半以降、著しく小さくなっている背景には、家計貯蓄率の縮小があると言われている。図 - 10 は、家計調査により世帯人数 2 人以上の勤労者世帯について、年収 5 分位階級別に貯蓄率の推移をみたものである。これで見ると各階級とも貯蓄率の大きな変化はないようにみえる（第Ⅱ分位はやや低下傾向にある）。そしてこれは、対象が 2 人以上の勤労者世帯に限定されているため、特に引退した高齢者世帯が入っていない影響が大きいといわれている。

そこで図 - 11 により年齢階級別に消費性向（100 から貯蓄率を引いたもの）の推移をみると、60 歳以上で傾向的に上昇していることがわかる。また、60 歳以上の消費性向は他の年齢層に比べて著しく高いので、人口の高齢化とともに貯蓄率が大幅に低下していくことが予想される。

また、貯蓄率が低下している背景には、所得格差の拡大があるともいわれている。図 - 10 でみたように年収が低い階層は貯蓄率が低いので、低所得者が増加すると全体の貯蓄率は低下することになる。所得格差の状況を把握する調査としては、厚生労働省の所得再分配調査が調査対象数の多さから一番信頼性があると思われるが、同調査によれば、所得格差（再分配後^(注1)）をあらわすジニ係数は 1990 年が 0.3643 であったが、1993 年 0.3645、1996 年 0.3606、1999 年 0.3814、2002 年 0.3812 となっており、所得格差は拡大傾向にある（当初所得ベースでは、1990 年 0.4334、1993 年 0.4394、1996 年 0.4412、1999 年 0.4720、2002 年 0.4983）。図 - 12 は同調査等によりジニ係数を国際比較したものであるが、日本はアメリカ、イギリスに次いで格差が大きな国になっている（なお、この図は等価所得^(注2)を用いているので上の数値とは異なる）。

（注 1）再分配後とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたものである。

(注2) 等価所得とは、世帯構成を考慮した生活水準を表すように所得を調整したものである。具体的には所得を世帯人員の平方根で除したものである(世帯人員が多すぎて少なくとも固定的に必要な生活費があることから、世帯人員そのもので除してしまうと過調整になってしまうため)。この方法はOECDで採用されている。

低所得の家計の割合が大きくなっていることは、全国消費実態調査でも確認できる。図-13は同調査により年収階級別の世帯数割合を1999年と2004年についてみたものであるが、500万円未満世帯の割合が大きくなっている。

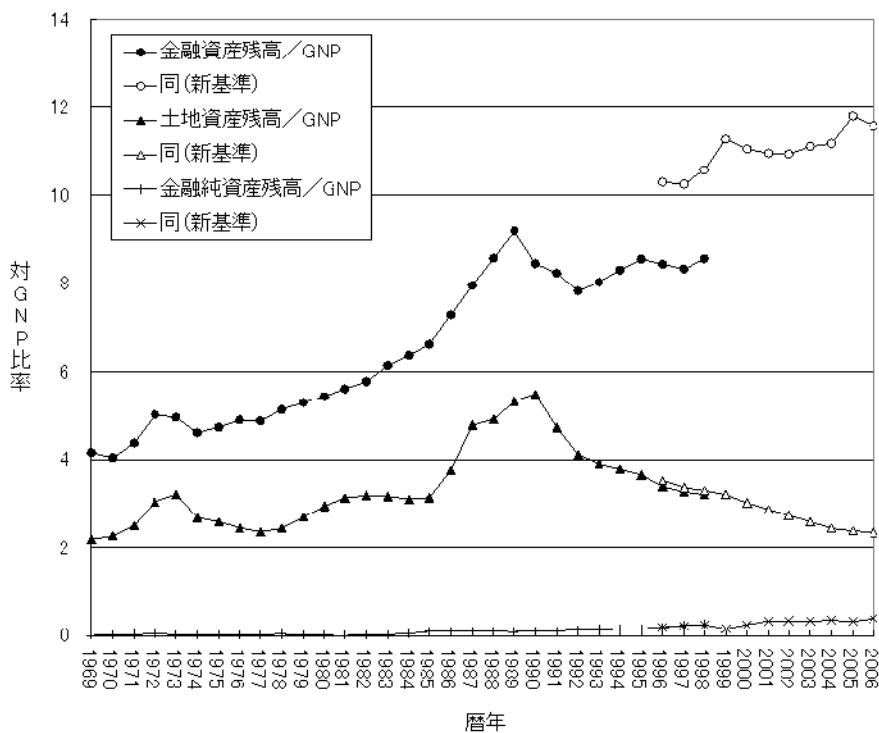
以上のように、今後、日本経済全体の貯蓄率は急速に低下していく可能性が高いと思われるが、その中で所得格差が拡大していくと、低所得層は相対的に見ればカネの余裕がないことから、一部の富裕層のカネの動きが経済変動に及ぼす影響力が大きくなり、それによる経済変動の煽りを低所得層が受けるということにもなるので、カネの動きを誘導することの重要性がますます高まっていくものと思われる。

所得格差が拡大するのと平行して、これまで減少して

きた労働時間等が増加に転じた。図-14は、社会経済基本調査により、日本に住む10歳以上の人の1日の生活時間をみたものである。この表で「1次活動」は「睡眠、食事など生理的に必要な活動」、「2次活動」は「仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動」、「3次活動」は「1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動」であるが、平成13年まで減少してきた2次活動の時間が平成18年には増加に転じている。有業者について「仕事と仕事中の移動」の週全体の平均時間を国際比較した厚生労働省の資料によると(日本は2006年10月、外国は2000年前後)、日本が7.10時間であるのに対し、フランス5.42時間、イギリス5.33時間、フィンランド5.24時間、ドイツ4.54時間、ノルウェー4.46時間等となっている。

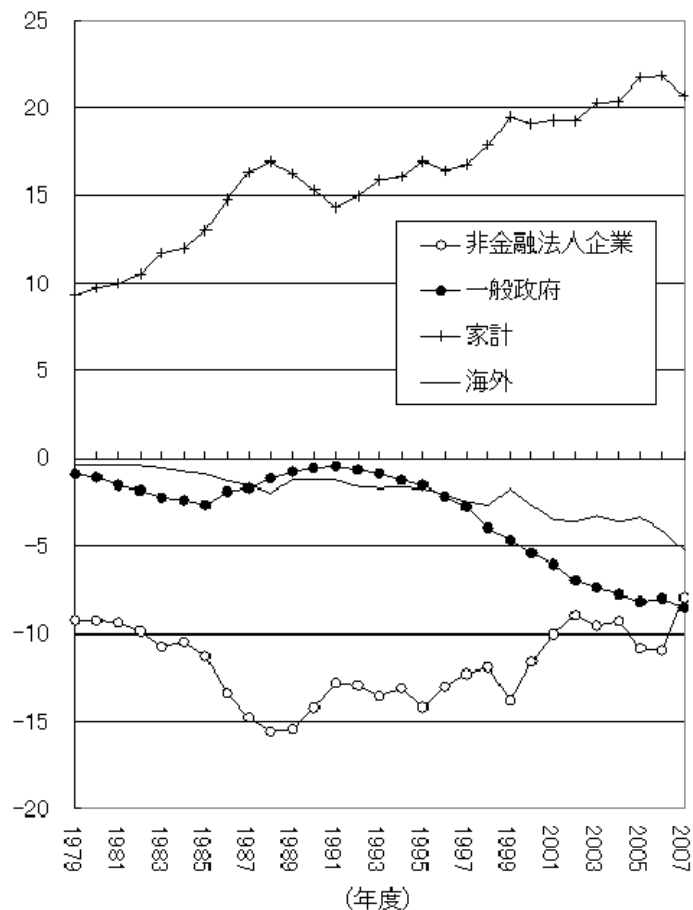
他方、ボランティア活動をする人は減少している。図-15は同調査による「ボランティア活動の行動者率」をみたものであるが、「まちづくりのための活動」や「自然や環境を守るための活動」等が大きく減少している。図-16は同行動者率を年齢階級別に見たものであるが、30歳~40歳前半の減少が大きいことがわかる。また、図-17は平成18年の同行動者率を都道府県別にみたものであるが、大都市圏の数字が小さくなっている。

図-6 金融資産残高及び土地資産残高の推移(対GNP比)



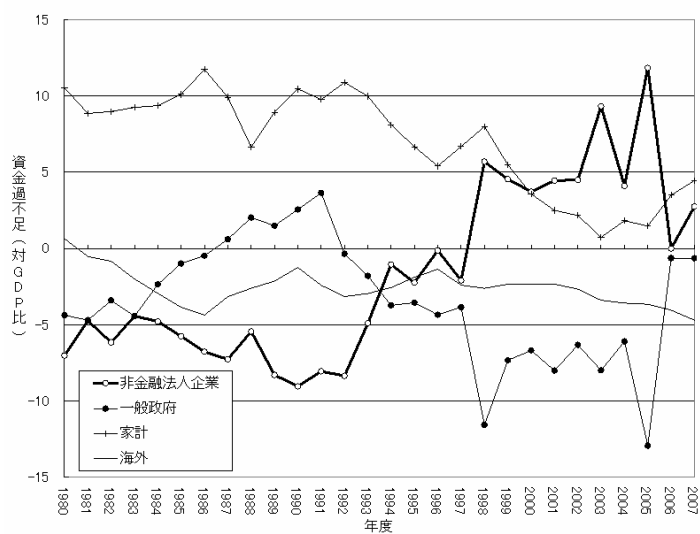
(注) 国民経済計算により作成

図 - 7 部門別金融純資産残高（金融資産－金融負債）の推移（対 GNP 比）



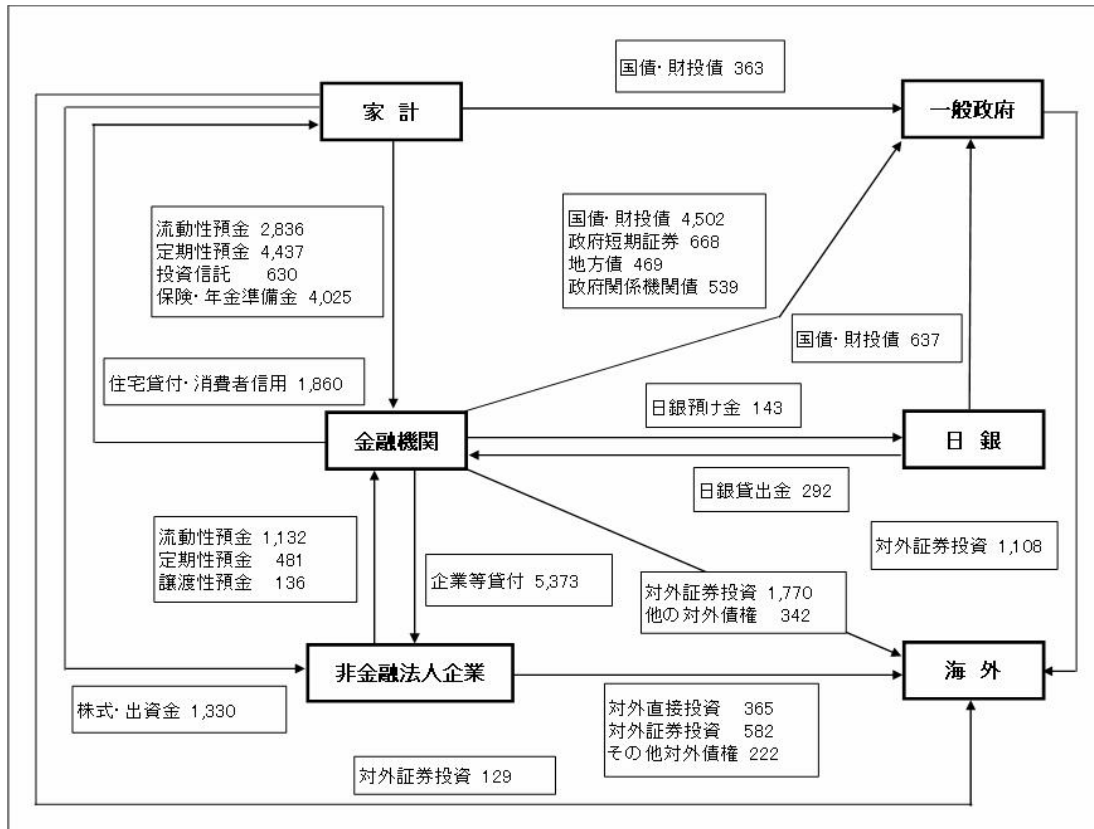
(注) 資金循環統計等により作成

図 - 8 部門別資金過不足の推移（対 GNP 比）



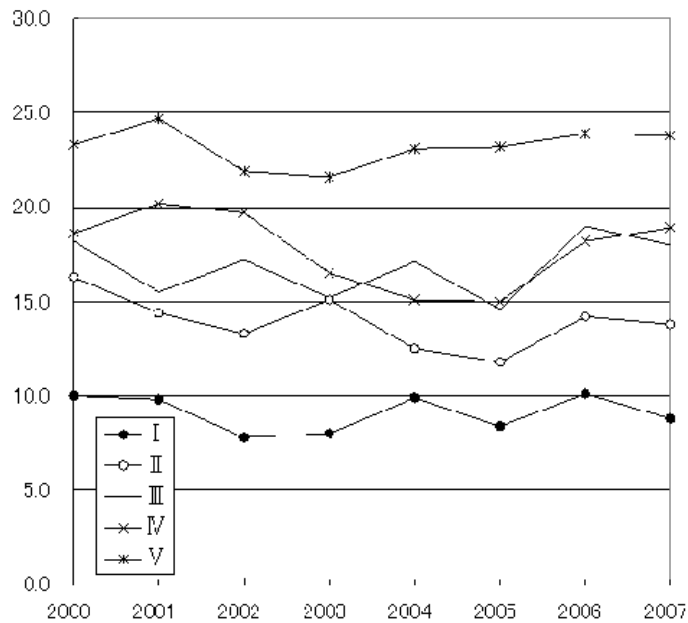
(注) 資金循環統計等により作成

図 - 9 2007年度末の金融資産残高 (額の大きなもののみ、単位：1,000億円)



(注) 資金循環統計等により作成

図 - 10 年収5分位階級別平均貯蓄率の推移



(注) 家計調査により作成

図 - 11 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移 (2人以上世帯のうち勤労者世帯)

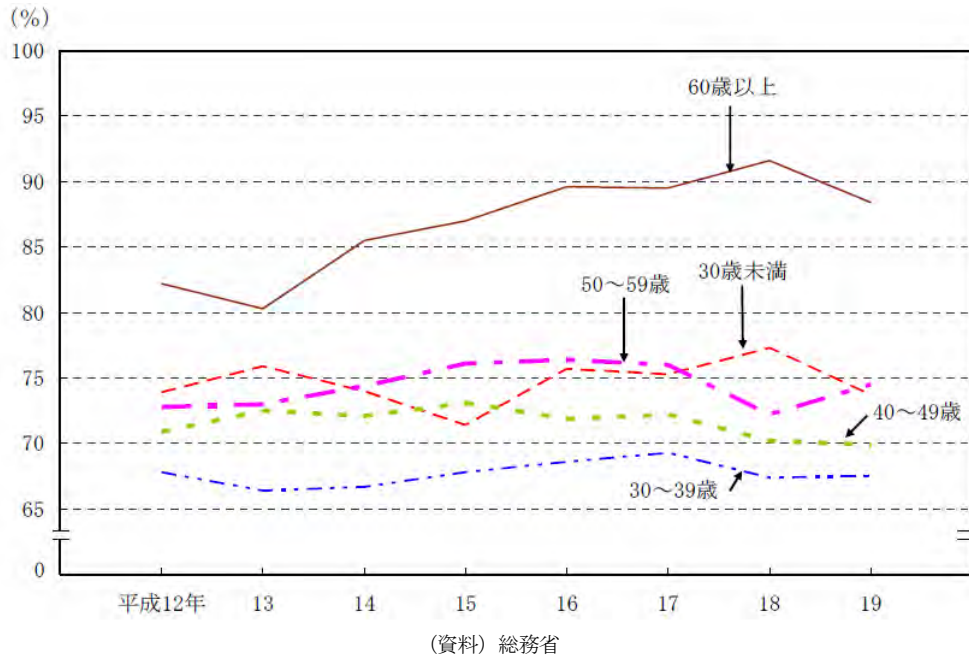
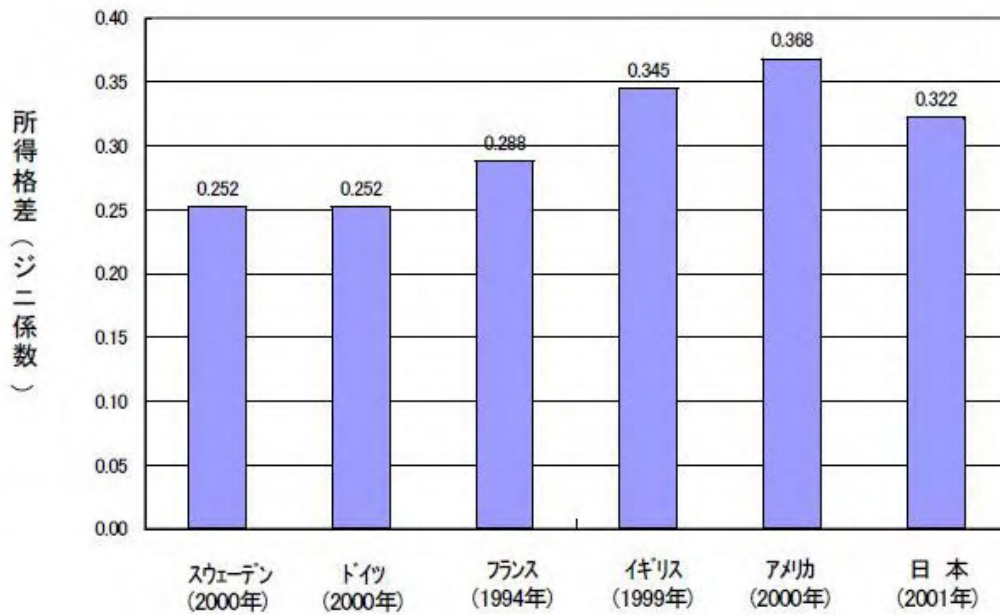


図 - 12 所得格差の国際比較



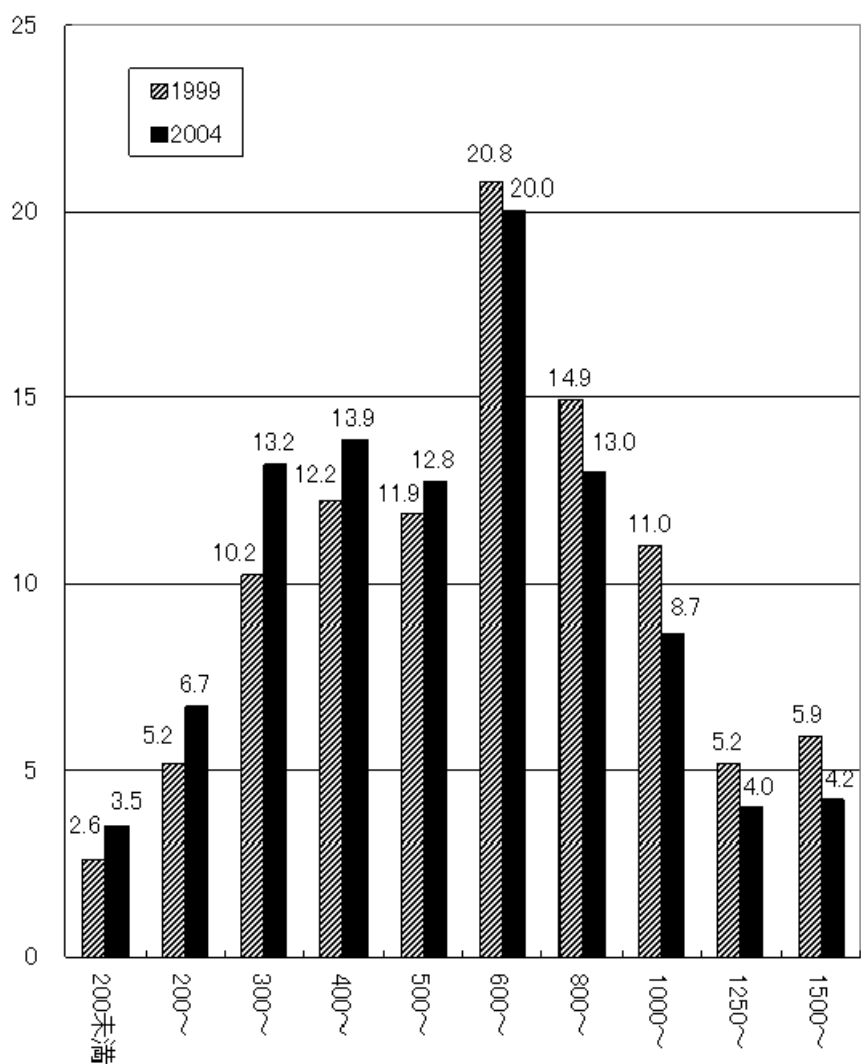
(出典) 日本以外についてはLuxemburg Income Study

日本については平成14年所得再分配調査結果

(注) 日本は、等価再分配所得のジニ係数、日本以外については、等価可処分所得のジニ係数を示している

(資料) 厚生労働省

図 - 13 年収階級別世帯数割合の変化



(注) 全国消費実態調査により作成

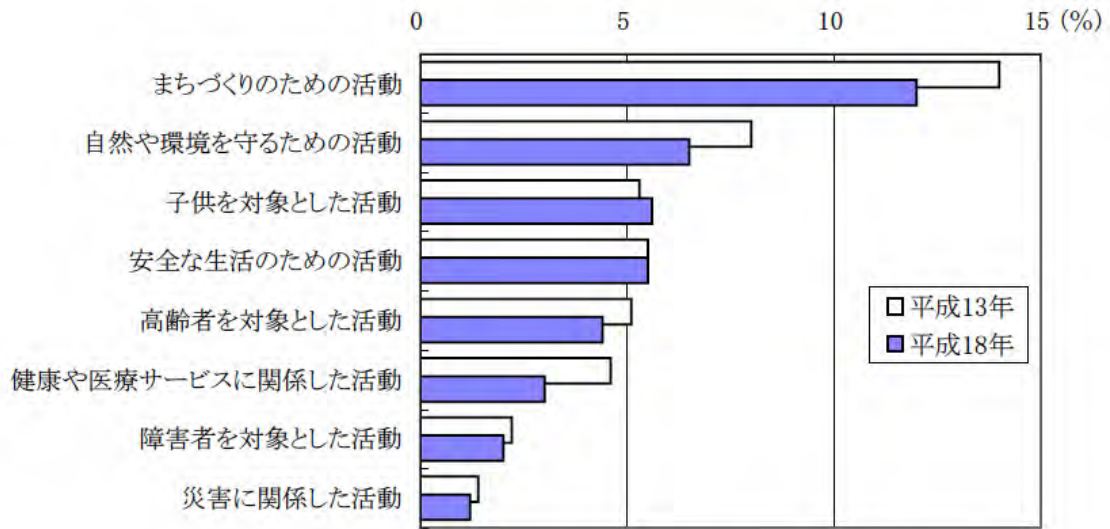
図 - 14 行動の種類別生活時間の推移 (週全体、15歳以上)

(時間. 分)

	1次活動	2次活動	3次活動
昭和61年	10.25	7.48	5.47
平成3年	10.25	7.39	5.56
平成8年	10.32	7.18	6.09
平成13年	10.34	7.00	6.26
平成18年	10.35	7.04	6.21

(資料) 厚生労働省

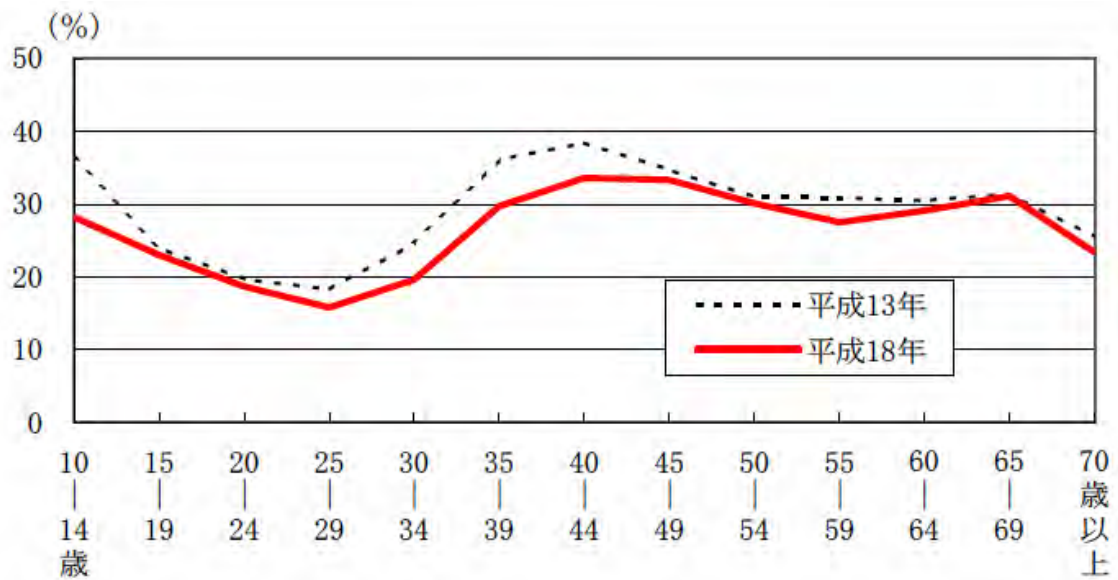
図 - 15 「ボランティア活動」の種類別行動者率



注：平成13年と比較可能な種類を表章。

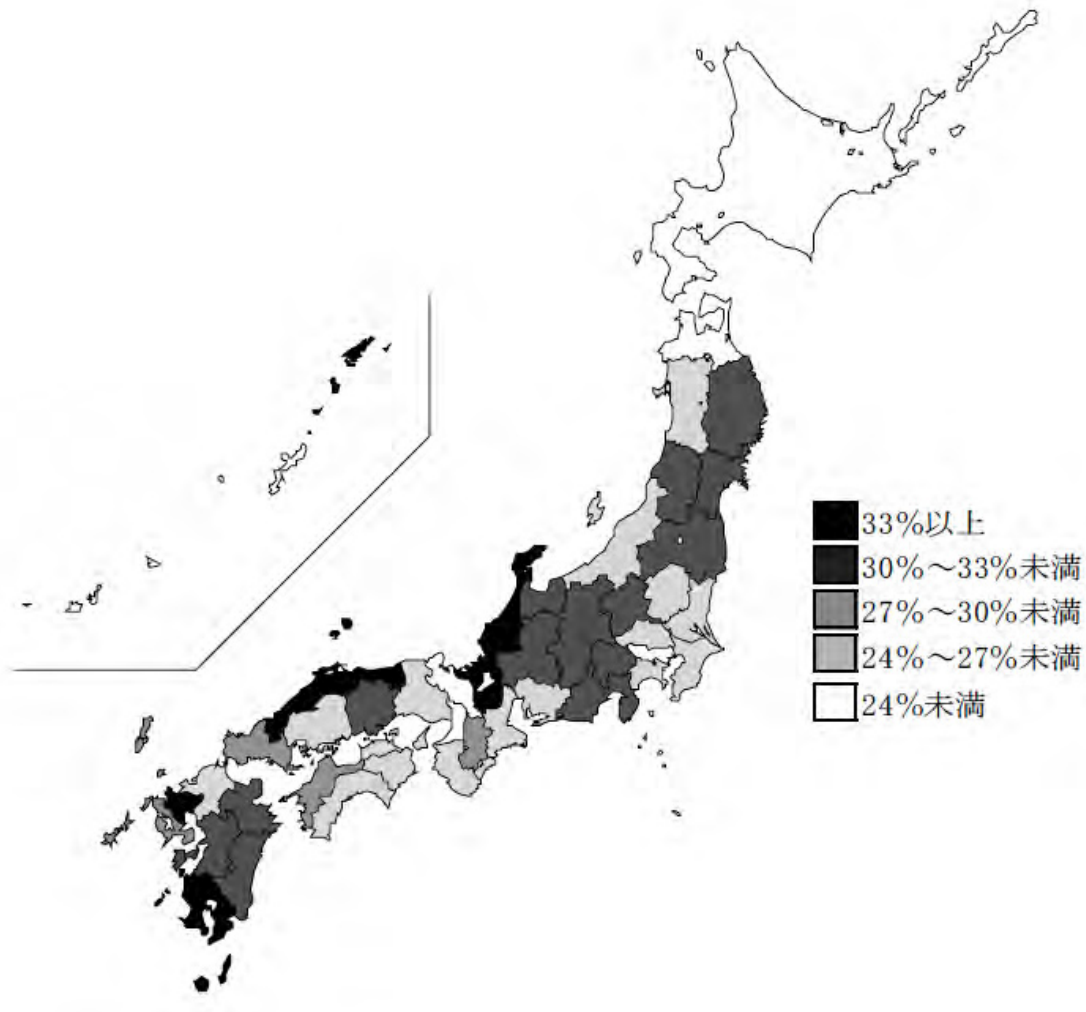
(資料) 厚生労働省

図 - 16 年齢階級別「ボランティア活動」の行動者率



(資料) 厚生労働省

図 - 17 都道府県別「ボランティア活動」の行動者率（平成 18 年）



(資料) 厚生労働省

(引用文献)

赤川裕 (1997) 『英国ガーデン物語』 研究社出版
 安藤忠雄 (2002) 『建築に夢をみた』 日本放送出版協会
 安藤忠雄 (2008) 「理念なき住宅に明日はない」(東京大学建築デザイン研究室編『建築家は住宅で何を考えているのか』 PHP 研究所)
 池内紀「経済でなく、哲学を語れ」朝日新聞 2008 年 9 月 21 日朝刊
 伊藤滋 (2006) 『昭和のまちの物語』 ぎょうせい
 稲葉振一郎 (2008) 『「公共性」論』 NTT 出版
 井上明義 (2008) 『地価はまた下がる』 PHP 研究所
 梅佳代 (2006) 『うめめ』 リトルモア
 太田肇 (2008) 『日本の人事管理論』 中央経済社
 大西隆 (2004) 『逆都市化時代』 学芸出版社
 大村敬一・水上慎士 (2007) 『金融再生 危機の本質』 日

本経済新聞出版社
 岡田温司 (2008) 『イタリア現代思想への招待』 講談社
 小野善康 (2007) 『不況のメカニズム』 中央公論新社
 小幡績 (2008) 『すべての経済はバブルに通じる』 光文社
 金子勝 (2008) 『閉塞経済』 筑摩書房
 環境マネジメント研究会編 (2003) 『「土壌汚染対策法」早わかり』 同友館
 北野一 (2008) 『なぜグローバル化で豊かにならないのか』 ダイヤモンド社
 北野宏明・竹内薫 (2007) 『したたかな生命』 ダイヤモンド社
 日下公人 (2007) 『あと 3 年で、世界は江戸になる』 ビジネス社
 熊倉修一 (2008) 『日本銀行のブルーデンス政策と金融機関経営』 白桃書房

- 高祖岩三郎 (2007) 『流体都市を構築せよ!』 青土社
- 小泉信三 (1950) 『読書論』 岩波書店
- 小林信彦 (1992) 『私説東京放浪記』 筑摩書房
- スティーブン・ゴールドスミス、ウィリアム・D・エッガース (2006) 『ネットワークによるガバナンス』 城山英明ほか監訳、学陽書房
- 斉藤誠 (2006) 『成長信仰の桎梏』 勁草書房
- 坂野達郎 (2004) 「東京の都心がどのように変わりつつあるか」(フジタ未来経営研究所・黒川研究室『東京の都心はどのように変わりつつあるか 調査・研究報告書])
- 坂本功 (2000) 『木造建築を見直す』 岩波書店
- 佐藤洋一郎 (2005) 『里と森の危機』 朝日出版社
- 塩見鮮一郎 (2008) 『四谷怪談地誌』 河出書房新社
- 島田洋七 (2008) 『がばい田舎暮らし』 宝島社
- 鈴木博之 (1990) 『東京の[地霊]』 文藝春秋
- 高間邦男 (2008) 『組織を変える「仕掛け」』 光文社
- 多田容子 (2008) 『自分を生かす古武術の心得』 集英社
- 田中淳夫 (2003) 『里山再生』 洋泉社
- 玉村豊男 (2008) 『里山ビジネス』 集英社
- ビル・トッテン (2008) 「石油減耗時代に備えよ 主役は再び人間になる」 日経ビジネス 2008年9月8日号
- P・F・ドラッカー (2004) 『新しい現実』 上田惇生・訳、ダイヤモンド社
- 内藤廣 (2004) 『建築的思考のゆくえ』 王国社
- 中井検裕 (2000) 「都市計画と公共性」(蓑原敬編著『都市計画の挑戦』 学芸出版社)
- 中野麻美 (2006) 『労働ダンピング』 岩波書店
- 中村良夫 (2004) 『風景を創る』 日本放送出版協会
- 西部邁 (2005) 『ケインズ』 イプシロン出版企画
- 根井雅弘 (1999) 『21世紀の経済学』 講談社
- 根深誠 (1991) 『山の人生』 日本放送出版協会
- 野口悠紀雄 (2007a) 『資本開国論』 ダイヤモンド社
- 野口悠紀雄 (2007b) 『モノづくり幻想が日本経済をダメにする』 ダイヤモンド社
- 野口悠紀雄 (2008a) 「70年代石油ショック時のイギリスをなぞる日本」 週刊ダイヤモンド 2008年9月13日号
- 野口悠紀雄 (2008b) 「ドルをめぐる世界資本取引の構造」 週刊ダイヤモンド 2008年9月27日号
- 樋浩一 (2006) 『貯蓄率ゼロ経済』 日本経済新聞社
- 平川克美 (2004) 『反戦略的ビジネスのすすめ』 洋泉社
- 藤森照信 (2008) 『建築史的モンドイ』 筑摩書房
- 古市徹雄 (2004) 『風・光・水・地・神のデザイン』 彰国社
- 栢野俊明 (2008) 『禅と禅芸術としての庭』 毎日出版社
- 松井明彦 (2007) 『2020年の日本人』 日本経済新聞出版社
- 松井彰彦 (2008) 「市場不安定化の背景を考える」 日本経済新聞 2008年9月28日朝刊
- 間宮陽介 (1999) 『市場社会の思想史』 中央公論新社
- 水野和夫 (2007) 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』 日本経済新聞出版社
- 武者陵司 (2007) 『新帝国主義論』 東洋経済新報社
- 森まゆみ (1993) 『抱きしめる、東京』 講談社
- 森島義博・松坂総一郎 (2003) 『はじめての土壌汚染と不動産評価』 近代セールス社
- 山本理顕 (2006) 『建築の可能性、山本理顕的想像力』 王国社
- 養老孟司 (2003) 『いちばん大事なこと』 集英社
- 養老孟司 (2008a) 「企業人も田舎暮らしを 五感を刺激し、モノから発想」 日本経済新聞 2008年1月7日朝刊
- 養老孟司 (2008b) 「ネットの中にあるのはすべて“過去の遺物”」 日経ビジネス 2008年9月29日号
- 養老孟司・竹村公太郎 (2008) 『本質を見抜く力』 PHP 研究所
- 脇田成 (2008) 『日本経済のパーспекティブ』 有斐閣

[わたなべ なおゆき]

[土地総合研究所 理事兼調査部長]